

令和6年度 事業報告書

社会福祉法人 竹原市社会福祉協議会

令和6年度 事業報告

社会福祉法人 竹原市社会福祉協議会

令和6年度は、事務局の組織体制の見直しにより6部門（総務係、地域福祉係、権利擁護係、まると支援係、地域包括支援センター、ほのぼの訪問介護事業所）に再編成して、法人運営及び各事業を実施した。部門ごとの事業進捗管理を基本としつつ、縦割りにならないよう部門間の連携を進めることで、複合・複雑化している地域の福祉ニーズに対応できる組織運営に努めた。

第1次社協中期経営計画の策定においては、事業アドバイザーが中心となり、部門毎で抱えている課題や問題意識を共有し、法人全体の経営課題として捉え、持続的な法人経営を行うため、重点施策を示すとともに、部門ごとに評価指標を設定した。

地域共生社会の推進に係る大きな取り組みとして、バリアフリー演劇の上演に取り組み、市行政や関係団体と実行委員会を組織し、本会ではまると支援係と地域福祉係が中心となり事務局運営を行った。この上演には、市内外から500名を超える参加があり、地域共生社会を推進するための大きな契機になった。

重層的支援体制備事業の本格実施に伴い、まると福祉相談窓口（愛称：たけはらまると）を市役所内に開設し、生活困窮者自立相談支援事業と一体的な運営を始めた。令和7年1月からは、市役所新庁舎の移転に伴い、地域包括支援センターの専門職が輪番制により相談対応を行うこととなり、まると福祉相談窓口の相談支援体制の強化を行った。

また、生活困窮者就労準備支援事業と竹原市権利擁護支援センター事業（成年後見制度利用促進に係る中核機関）を新たに受託し、権利擁護支援体制の強化と充実を図った。

「新あったか福祉 e-まちプラン（第4次 竹原市社会福祉協議会地域福祉活動計画）」は、5年計画（令和5年度から令和9年度）の2年目として、5つの基本目標達成に向けた取り組みを行った。

ふれあいサロン活動の推進については、新規の立ち上げが3件あり、ふれあいサロンの総数は70ヶ所、その内、毎週型のふれあいサロン（常設型サロン）は40ヶ所になった。こうしたふれあいサロンが地域におけるふれあい活動の拠点として機能するよう、サロンミーティング等を実施し、活動に係る情報提供や情報交換、地域課題の把握などを行った。

地区社会福祉協議会（以下、地区社協）活動事業の推進については、地域支え合い体制づくりのための指定事業を実施する地区社協を訪問し、地域の生活課題などについて意見交換を行い、地域課題解決のための「協議の場づくり」を進めることができた。

また、仁賀地区においては、地区社協や自治会、協働のまちづくり協議会など、地域福祉推進に係る基盤組織のあり方について協議が進められた。この協議に本会及び市行政も加わり、住民が主体となった組織改編への取り組みと仁賀地区地域福祉活動計画の策定を支援し、こうした内容を e-まち講演会で地域福祉推進関係団体等と共有することができた。

地域包括支援センターでは、竹原地域ネットワーク会議や小地域ネットワーク会議等を中心に、地域包括ケア体制の構築を進めるとともに、認知症啓発活動として、認知症の当事者家族を講師とした講演会を企画・実施した。

権利擁護の推進においては、生活困窮者就労準備・家計改善支援一体型事業が始まり、生活困窮者の就労準備に係る機能が拡充された。さらにこの事業に併せ、福祉サービス利用援助事業、障害者虐待防止センター事業を一体的に運営し、地域包括支援センターの高齢者権利擁護事業と密接な連携のもと、総合的な権利擁護の推進に努めた。

各事業執行にあたっては、役職員一同が感染防止対策の徹底と低コスト意識を共有し、効率的な運営に努めた。

事業実績

1. 「新あったか福祉eーまちプラン(第4次竹原市社会福祉協議会地域福祉活動計画)」の推進
5つの基本目標の達成に向け、各事業の中で取り組む(各事業に基本目標の番号を表示)

基本目標1：ふれあう人づくり

①住民福祉教育の推進 ②ボランティアセンターの充実 ③生活支援活動者の養成

基本目標2：支え合う地域づくり

①ふれあいサロン活動の推進 ②地域で支え合う活動の推進

基本目標3：誰もが安心して暮らせる仕組みづくり

①相談体制の充実 ②権利擁護事業の推進 ③生活困窮者支援の推進

④高齢者支援の推進 ⑤障害者支援の推進 ⑥生活支援活動の推進

基本目標4：つながる関係づくり

①関係機関との連携強化

基本目標5：活動を支える運営基盤の強化

①法人運営及び組織体制の強化 ②安定した財源基盤の確保

③適正かつ効果的な財源の活用 ④あらゆる世代に届く情報発信の機能強化

2. 社協基盤・組織体制の強化(基本目標5①)

本会発行の広報紙や各種事業を通して、市民への広報活動を積極的に行ない、自主財源(寄附金・会費・共同募金)充実への理解とその収入の安定確保に努めるとともに、役職員が一体となった社協活動の推進となるよう、以下の取り組みを行った。

(1)理事会・評議員会等の開催

・理事会

開催期日	出席者数	監事出席有無	決議事項及び報告事項
6月6日	8/10	有	令和5年度事業報告、令和5年度決算認定、新理事及び新評議員の推薦、令和6年度第1回評議員会(定時評議員会)の招集
12月13日	7/10	有	職務執行状況の報告、令和6年度第1次補正予算、規程の改正、令和6年度第2回評議員会の招集
3月14日	9/10	有	令和6年度第2次補正予算、令和7年度事業計画、令和7年度当初予算、令和6年度本会基金及び積立金の取り崩し、規程の改正、令和6年第3回評議員会の招集

・評議員会

開催期日	出席者数	監事出席有無	決議事項及び報告事項
6月24日	17/23	有	令和5年度事業報告、令和5年度決算認定、新理事の選任
12月20日	18/23	無	職務執行状況の報告、令和6年度第1次補正予算
3月21日	16/23	無	令和6年度第2次補正予算、令和7年度事業計画、令和7年度当初予算、令和6年度本会基金及び積立金の取り崩し

・監事監査

開催期日	監査内容
5月28日	令和5年度事業報告及び決算認定に係る事業及び会計監査

- ・評議員選任・解任委員会

開催期日	決議事項
7月26日	評議員の退任及び新評議員の選任

(2) 安定した財政基盤確保に向けた取り組み（基本目標5②）

- ・特別・賛助会員及び寄附金への取り組み
従来会員の掘り起こしと新規開拓を継続して行った。
福祉だより(市内全世帯配布)を活用し、寄附金の周知と啓発を行った。

会費	金額(円)	寄付金	金額(円)
一般会費	958,700	一般寄付	2,140,933
賛助会員	438,000	指定寄付	10,000
特別会費	610,000	書き損じ はがき寄付	15,681

(3) 低コストへの取り組み（基本目標5③）

- 会計では、事業担当者制により、経理担当者と連携し、経費節減に努めた。
備品購入やリース物件等の契約は、複数業者による見積り合わせを前提に取り組んだ。

(4) 役職員研修の取り組み（基本目標5①）

- ・役職員研修会の開催
12月13日に開催した第2回理事会及び12月20日に開催した第2回評議員会終了後、広島県社会福祉夏季大学の講義をweb形式で視聴した。

(5) 事業継続計画に基づくシミュレーションの実施（基本目標5①）

- ・災害時の情報伝達訓練の実施
3月29日に地震災害を想定し、緊急連絡網を活用した情報伝達訓練を実施した。

(6) 持続可能な組織体制確保のための取り組み（基本目標5①）

- ・第1次中期経営計画の策定（令和7年度～令和9年度）
- ・組織体制の在り方の検討及び人材確保
竹原市と定年延長に係る本会の扱いについて協議し、定年延長制度を通じた人材確保・定着のための仕組みとなるよう取り組むとともに、新規受託事業において職員採用を行った。

3. 地域福祉推進事業

(1) 福祉教育事業（基本目標1①）

① 住民福祉教育活動の推進

- ・e-まち講演会の開催

地区社協・協働のまちづくり関係者や民生委員児童委員・ボランティア・ふれあいサロン世話人等を参加対象とし、仁賀町での取り組み内容を共有しつつ、竹原市内の地区社協エリアの中で、地域共生社会の実現に向けた「協議の場」づくりや持続可能な地域づくりの推進等を目指し取り組んだ。

内 容：未来への提案～持続可能な地域づくりに向けて
～協働のまちづくり協議会と仁賀町社協との再編成をとおして～

開催日：令和7年3月9日(日) 13:30～15:40

会 場：グリーンスカイホテル竹原

講 師：県立広島大学 保健福祉学部人間福祉学コース 教授 田中 聡子 氏

座談会：持続可能な地域づくりに向けて～提案したいこと～

パネリスト：若年美由里氏（仁賀地域交流センター長）

大本 淳氏（竹原市社会福祉協議会地域福祉係長）

助言者：田中 聡子氏（県立広島大学教授）

進行：高原 伸幸氏（竹原市地域支えあい推進課地域共生社会推進アドバイザー）

参加者：95名

・地域住民を対象とした出前講座の開催 106回

②社会福祉協力校の指定及び協力校会議の開催

・社会福祉協力校の指定 15校

市内小・中・義務教育学校・高校全15校を社会福祉協力校に指定し、学校の希望に応じた福祉学習のメニューの相談調整をし、各学校で福祉体験教室を実施した。

・福祉体験等の授業を組み立てる際の企画協力等

企画協力等 14件

・体験学習へのボランティア派遣 3件

・福祉体験出前講座 7件

・社会福祉協力校事業調整訪問 随時

・夏の学生ボランティア体験事前説明会の開催 市内高等学校 2校

夏の学生ボランティア体験を実施 延べ42名

・ボランティア体験学習の充実

・福祉体験等の内容相談、共同募金贈呈式の相談等 14件

・ドラえもん募金モデル校指定（共同募金学校募金）10校

・児童・生徒に募金についての説明や贈呈式出席 7校

（2）ボランティアセンター事業（基本目標1②・③）

①ボランティア相談窓口の運営及びボランティア活動の支援

・ボランティア活動相談・依頼受付件数 352件（実件数）

内訳	延件数
情報提供	155
ボランティアを求める	16
ボランティアをしたい	16
ボランティア活動中の相談	131
その他 意見・要望等	42

・ボランティア登録制の整備と周知等

登録ボランティア数 787名

ボランティア保険取扱人数 632名

本会登録ボランティアに対するボランティア保険料助成

ボランティアグループ（VG連加盟13グループ）への活動費助成

災害ボランティア活動者事前登録制の実施 登録者74名

②ボランティア養成講座の開催

・ボランティアのきっかけ講座及びフォローアップ講座の開催（5講座）

講座名	内容	実施回数等
手話奉仕員養成講座（入門編）	手話奉仕員活動者養成	実施回数： 22回 参加者数：延114名
朗読ボランティアステッ	朗読ボランティア活動者の技術向	実施回数： 3回

ブアップ講座	上	参加者数： 延 18 名
こころの健康福祉ボランティア講座	精神保健福祉ボランティア活動者の養成ならびに精神保健福祉についての理解を深める	実施回数： 4 回 参加者数： 54 名
夏の学生ボランティア体験	高齢者サロン・市内子育て関係機関・その他関係機関でのボランティアを市内高校・近隣大学・高校に案内、実施。	実施ヶ所数： 11ヶ所 開催日数： 36 日 参加者数： 延 45 名
夏の 1 日ふくし体験	手話・朗読など技術ボランティアの 1 日体験を実施	実施回数： 4 回 参加者数： 延 2 名

- ・おもちゃドクターの継続研修の実施
福祉だよりへの掲載、ふくし健康まつり・子ども園等でのチラシ配布により、修理が必要なおもちゃを募集し 23 点を修理した。
- ・技術ボランティア養成講座の開催
竹原市障害者地域生活支援・社会参加促進事業と併せて開催した。

③ボランティア情報の広報

福祉だより、ホームページ、SNS への情報掲載、講座案内のポスター掲示、個人登録ボランティアへの情報提供を行った。

④ボランティアグループ連絡協議会との連携・支援

- ・役員会、代表者会議への参画
13 グループへの活動費助成及びボランティア保険料助成
市担当課、学校、他団体との連絡調整

- ・各ボランティアグループの活動状況

グループ名	令和 6 年度の主な活動内容
点字サークルみちしるべ	広報・新聞情報等点訳、登録者に送付、視覚障害者との交流会の実施、学校の福祉体験（視覚障害）に講師派遣
朗読録音ボランティアグループしおさい	広報・書籍・新聞情報等朗読録音し、登録者に送付 新規利用者にポータブルレコーダーの取扱説明 市内障害者施設での読み聞かせ実施（月 1 回） 視覚障害者との交流会の実施
手話サークルしらさぎ	聴覚障害者とのコミュニケーション、情報共有 学校の福祉体験教室（手話体験）に講師派遣 手話ミニ講座の実施（13 回） ふれあい運動会、20 歳の集いでの手話通訳
手話サークルさくら	聴覚障害者とのコミュニケーション、情報共有 学校の福祉体験教室（手話体験）に講師派遣
竹原町第 1 地区ボランティアの会	高齢者配食活動 地域清掃活動
ボランティアグループ ぶっちゃん農園	農園 こども園・地域交流センター・関係団体との交流 サロン活動支援、忠海 3 V G 交流会 中芸夏祭り支援 駅駐輪場・公民館清掃

忠海第2地区ボランティア くろたき	高齢者訪問活動 忠海3V.G交流会 中芸夏祭り支援 駅駐輪場・公民館清掃
忠海第3地区ボランティア アあじかた	サロン活動支援 駅駐輪場・公民館清掃 忠海3V.G交流会 中芸夏まつり支援
吉名ボランティアの会	高齢者配食活動、世代間交流、地域・交流センター清掃活動
東野町ボランティアひま わり会	寿和会配食支援、地域交流センター清掃 歳末訪問配食支援
荘野地区ボランティアの 会せせらぎ	高齢者配食活動、荘野小学校・賀茂川こども園との協調活 動
田万里ボランティアの会 さつき	地域清掃活動
小梨町ボランティアの会 たけのこ会	県道沿い花壇の草取り 地域行事支援

⑤災害時のボランティア活動の取り組み

- ・災害ボランティア活動者事前登録制の実施（再掲）
- ・災害ボランティア活動の普及啓発
 本会ホームページ・SNS、ふくしの駅内でパネル展示等

（3）ふれあいサロン事業（基本目標2①）

①ふれあいサロン活動新規立ち上げ及び常設化支援、活動費助成

- ・新規サロン立ち上げ支援 3ヶ所
- ・運営に関する相談・協議・支援 41回
- ・市内サロン実施数 70ヶ所
 小地域サロン（主に自治会範囲） 58ヶ所
 広域サロン（主に地区社協範囲） 12ヶ所
 毎週型 40ヶ所、月1～2回 21ヶ所、その他 9ヶ所

②サロン世話人交流会・研修会の実施

地区社協及びふれあいサロン関係者と合同でブロック別会議を開催し、それぞれが行っている地域内での活動や地域の生活課題等を把握・共有し、地区社協間やふれあいサロン活動との連携を強化することを目的に開催。又、地域の協議の場で把握した困り事に空き家に関する悩み等の意見が多く、今後も空家の増加が見込まれる為、空き家の放置リスクや活用等を終活講座と兼ねて都市整備課と連携し、まちかど終活講座&家じまい相談会を兼ねて取り組んだ。

- ・地区社協・ふれあいサロン交流研修会（ブロック別会議）の開催 計6ヶ所
 忠海 8/20・竹原近隣 8/23・吉名 8/27・北部 8/29・竹原大乘 9/2・大乘 9/4 計202名

③地域のなじみの場の実態把握

- ・サロンミーティングの開催 45カ所
 サロンの運営、サロンで気になること、地域で気になる事や気になる方について等の事例を把握した。

④ふれあいサロン活動の普及啓発

- ・ふれあいサロン・お互いさま活動、介護予防地域実践事業等の説明及び話題提供
- ・福祉だより・ホームページの活用、サロンマップの作成、e-まち講演会の開催

(4)地区社協活動事業（基本目標2②）

①地域支え合い体制づくりのための指定事業の実施

・小地域支え合い体制づくり推進事業

地区社協と連携し、地区社協等が行うふれあいサロン活動やふれあい交流活動等で把握した、地域のちょっとした困りごとをそのままにしない・ほっとけない・ほっとかないといった気持ちで、お互いに支え合える地域を目指し、地域住民がちょっとした応援で安心して生活できるお互いさま活動づくりに取り組んだ。

・実施地区社協 2地区（最終年：福田地区社協、1年目：忠海第1地区社協）

実施地区社協	委員会（協議）	事業内容	事業の効果	今後の取り組み
福田地区	役員会・訪問協議等（随時）	・緊急医療情報の取組み（命の宝箱） ・地域生活課題把握や、見守り声かけ・情報共有（協議の場の開催） ・オープンカフェの開催（サロン）	・命の宝箱は町内（22区）に回覧。民生委員も戸別訪問し困り事等を把握。 サロンでも地域の生活課題等の把握・共有が出来、見守りや支え合い活動に繋がった。	・地域支えあい活動の推進 ・命の宝箱の継続 ・見守り声かけ運動 ・オープンカフェの開催（サロン）
忠海町第1地区	役員会・訪問協議等（随時）	・なごみカフェ開催（年5回） ・地域生活課題把握（協議の場の開催） ・見守り声かけ運動	・地区社協・民児協・地域交流センターと連携して開催。地域や生活で気になる事等を把握し、支え合い活動等を検討。 気になる方等になごみカフェへの声かけ等を行った。	・なごみカフェ開催 ・地域生活課題把握（協議の場の開催） ・見守り声かけ運動

・地域支えあい活動推進事業の実施

「小地域支えあい体制づくり推進事業」の指定を終了した地区社協が、取り組んできた活動を継続し、お互いに支え合える地域を目指し、地域住民が、ちょっとした応援で安心して生活できるお互いさま活動づくりに取り組めるよう、小地域支え合い体制づくり推進事業指定終了地区社協へ募集をしたが新規申請は無かった。

②地区社会福祉協議会活動推進のための支援

住民同士の交流やボランティア・地域内の福祉施設・学校との連携、地区社協だよりの発行など多くのふれあい交流活動等が実施された。本会は、その活動支援・協働活動・情報提供・活動費の助成等を行った。

・地区社協活動状況

地区社協名	主な活動
竹原町第1地区社協	高齢者への配食サービスおよびゴキブリハウ酸だんご作り、クリーンローラー大作戦の実施 他
竹原町第2地区社協	一人暮らしの75歳以上の方に対する配食活動・健康ウォーキング 他
竹原町第3地区社協	高齢者への配食サービス 他
竹原町第4地区社協	高齢者への配食サービス 他
竹原町第5地区社協	新仏供養盆踊り大会及び昼食を囲むふれあいの集い 他
忠海町第1地区社協	町内墓地一斉清掃・なごみカフェ等 他
忠海町第2地区社協	高齢者福祉の推進・児童とのふれあい活動の推進・ボランティア活動の支援 他

忠海町第3地区社協	高齢者憩いのつどい 他
福田地区社協	高齢者への配食サービス 他
高崎地区社協	一人暮らし老人配食サービス並びにふれあい夕涼み会 他
大乘地区社協	親睦（夏祭り・とんど・サロン）、福祉・文化活動 他
吉名町社協	高齢者への配食（まごころ弁当） 他
大井地区社協	高齢者への配食サービス 他
下野町東社協	見守りネットワーク活動、児童おもしろチャレラン大会事業の継続 他
東野町社協	夏季町内訪問、歳末町内訪問 他
荘野地区社協	明るい地域づくり事業 他
田万里町社協	ご長寿祝賀事業 他
仁賀地区社協	町内環境整備、高齢者への花の苗配付、仁賀地域に関する情報共有会議の開催 他

- ・地区社協活動推進のための支援
- ・地区社協・ふれあいサロン交流研修会（ブロック別会議）の開催（再掲）
- ・地区社会福祉協議会との協議の場（協議・情報共有）の開催 28回
各地区の高齢・障害・児童・災害や生活課題に関することや地域の実情、地域・社会資源等を把握し、基礎データを更新した。
- ・地区社協基礎データの更新 17/19地区社協
- ・e-まち講演会の開催（再掲）
- ・運営等に関する相談・個別訪問協議の実施 28回
- ・会費・寄付金・共同募金等の財源を活用し活動費助成の実施

（5）生活支援事業

①住民参加型日常生活応援活動「元気たけはら」事業

高齢者・障害者・児童・子育て世代等、日常生活の支援を必要とされるかたを対象に実施した。

- ・活動内容 日常生活支援、子育て支援、福祉有償運送
- ・利用会員登録料 年会費 1,500 円、利用会費 1 時間 700 円 1 km 140 円
- ・利用会員 24 名 ・協力会員 22 名
- ・年間利用件数 延べ 228 件
- ・年間利用時間（日常生活支援） 328 時間
- ・年間利用距離 延べ 27 km

②ふれあい福祉相談センター事業（基本目標3①）

地域生活の支援として、専門相談及び一般相談において各種相談を受け付けた。

相談のみで解決が困難な相談内容については、関係機関・専門職と連携して問題解決を図るとともに、本会の各種地域福祉事業で対応した。近年の社会背景を受け、家族間の問題や財産、権利など多岐にわたる相談が本会に寄せられている。

・専門相談状況

年間開催日数 57 日、年間利用者数 123 名、年間相談件数 123 件（内訳）

税金	22	保険年金	17
法律	54	障害児・者	2
不動産	28		

・一般相談状況

年間開催日数 243日、年間利用者数 105名、年間延べ相談件数 178件（内訳）

生 計	17	児 童 福 祉	0	介 護 保 険	3
年 金	6	健康・衛生	3	教育・青少年	0
職業・生業	8	医 療	3	障害者福祉	4
住 宅	17	精 神 保 健	4	母子・父子福祉	0
家 族	25	人権・法律	5	高齢者福祉	8
結 婚	0	財 産	21	苦 情	0
離 婚	6	事 故	2	そ の 他	46

③障害児・者紙おむつ支給事業（基本目標3⑤）

在宅で生活している障害がある人(64歳まで)に紙おむつを支給する事業を実施した。

・利用件数 10件

④ファミリーサポートセンター事業（市委託事業）

・会員数446名（利用会員219名、協力会員185名、両方会員42名）

・子どもの習い事などの援助 420件

・放課後児童クラブ等の送迎 751件

・その他の預かり 38件

計1,209件

・研修会の実施 3回 ・ファミサポだよりの発行 1回（6月）

（6）権利擁護事業（基本目標3②）

①日常生活自立支援事業「かけはし」

今年度の重点目標として権利擁護支援が必要な人を早期に把握し、信頼関係を築く中で成年後見制度を含む様々な支援につなぐ入口支援を意識して事業に取り組むことを掲げており、関係機関（相談支援事業所、医療機関、包括支援センター、民生委員等）と連携しさまざまな課題解決に取り組んだ。また、利用者の判断能力が低下した場合など状況の変化に応じて、成年後見制度への移行や、施設入所など適切な支援を行えるよう状況把握、支援の調整を行った。

・生活支援員数 15名、実利用者数 44名、新規契約件数 8件

対 象 者	実利用者数	左記のうち 被生活保護者数	契約終了件数
認知症高齢者等	16	5	5
知的障害者等	10	2	2
精神障害者等	14	6	4
その他	4	1	1
合 計	44	14	12

・相談件数等 1,400件（内訳）

	本事業の利用に関するもの				その他の 相談・援助	合 計
	認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他		
問い合わせ	5	0	1	0	2	8
相 談	11	2	1	0	0	14
契約後の支援	435	360	480	103	0	1,378
合計（件）	451	362	482	103	2	1,400

- ・その他の活動状況
利用調整会議 14回
広報啓発活動 事業内容を福祉だよりに掲載

- ・成年後見制度の利用促進等

		対象者の種別				合 計
		認知症 高齢者	知的 障害者	精神 障害者	その他	
申立件数		0	1	1	0	2
申立方法						
家族申立		0	1	0	0	1
本人申立		0	0	0	0	0
市長申立		0	0	1	0	1
内 訳	引継終了	0	1	0	0	1
	引継ぎ前に死亡・ 転居等による終了	0	0	0	0	0
成年後見類型等						
成年後見人		0	0	0	0	0
保佐人		0	1	0	0	1
補助人		0	0	0	0	0

②竹原市障害者虐待防止センター

今年度の重点目標として、通報が入った際には関係機関と連携し事実収集後コア会議を早急に開催することを掲げ、行政担当課と連携し早期対応・解決に向け取り組んだ。
また、会議研修等を開催し、支援体制の強化を図った。

- ・障害者虐待防止及び権利擁護支援事業の実施
障害者虐待防止ネットワーク運営委員会の開催
開催日：令和6年8月8日（木）14：00～15：00
- ・虐待通報等相談対応件数

		本事業に関するもの				合計
		養護者	施設従事者等	使用者	その他	
通報・相談		1	1	1	0	3
内 訳	虐待該当	1	0	0	0	1
	虐待非該当	0	1	1	0	2
	通常の相談	0	0	0	0	0
性別の内訳（通常の相談を除く）						
男 性		1	0	1	0	2
女 性		0	1	0	0	1
不 明		0	0	0	0	0
障害種別（通常の相談を除く）						
身体障害者		0	0	0	0	0
知的障害者		1	1	1	0	3
精神障害者		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0

不 明	0	0	0	0	0
虐待種別（通常の相談を除く）					
身体的	1	0	0	0	1
心理的	1	0	0	0	1
性 的	0	0	0	0	0
ネグレクト	0	0	0	0	0
金銭的	0	0	0	0	0

・ 初期通報後の関わり（対応経過中ケースも含む）

	本事業に関するもの				合 計
	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者	その他	
コア会議の開催	0	2	0	0	2
ケース会議の開催・参加	0	5	0	0	5
対応同行	0	3	0	0	3
市の要請による市長申し立て書類の作成	0	0	0	0	0
その他（相談・連携）	0	3 0	6	0	3 6
成年後見相談	0	0	0	0	0

・ その他相談・連携について

虐待対応が発生した時は、連携・調整が必要な関係者が多く、対応件数が増加している。
また、過去に虐待対応が終了した案件についても相談が入っているが、本人に関わっている関係者との情報共有、連携体制を構築した。

・ 研修の開催

令和 6 年度竹原市障害者虐待防止研修

内 容：「障害者虐待を防止するために」 講師：植田 美幸氏

開催日：令和 6 年 1 1 月 3 0 日（土） 1 3：3 0～1 5：3 0

対象者：市内障害福祉サービス等事業所職員

・ 講演会の開催

令和 6 年度 権利擁護講演会

内 容：「備えあれば憂いなし～成年後見制度の検討から利用まで～」

開催日：令和 6 年 1 2 月 1 6 日（月） 1 3：3 0～1 5：0 0

講 師：弁護士法人あすか 加藤 之拓氏

対象者：一般市民、関係者

・ 研修等への参加

令和 6 年度 広島県障害者虐待防止・権利擁護研修（YouTube 視聴）（県研修）

令和 6 年度 高齢者・障害者虐待対応関係者情報交換会参加（zoom）

・ 広報・啓発活動

本会ホームページ上での事業及び虐待種別等の周知

福祉だよりにおいて、竹原市障害者虐待防止センター窓口の案内（毎号）、及び弁護士による権利擁護に関する記事（7月号）を掲載。

竹原市障害者自立支援協議会定例会における成年後見制度研修会の実施

開催日：令和 6 年 9 月 1 8 日（水） 1 5：3 0～1 7：0 0

社会福祉協議会による出前講座における周知活動の実施

なかよしクラブ 令和6年10月18日(木)

サロン亀山 令和6年10月25日(金)

サロンなでしこ 令和7年 3月12日(水)

サロン寿和会 令和7年 3月21日(金)

民生委員・児童委員協議会における事業紹介と周知・連携依頼

③生活困窮者自立相談支援事業（基本目標3③）

日々の生活、就労、病気、介護、障がい、母子・父子、医療など、様々な要因で経済的な困窮状態に陥った世帯から相談を受け、初期相談から支援・関係機関への繋ぎなど自立に向けた支援や就労に関する支援を実施した。また、行政との連携のため、月1回支援調整会議を開催。プラン作成、終了、支援方針の検討などをともにを行った。

- ・支援調整会議開催 年間11回
- ・プラン作成件数 26件（再プランを含む）
- ・相談件数 66件
- ・月別相談件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
6	7	6	6	5	4	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
6	4	7	8	4	3	66件

- ・相談経路

本人	家族・知人	関係機関
32	1	33

- ・相談者 年代

10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	不明
1	3	4	9	16	9	9	2	13

- ・相談者 性別

男性	女性	不明
35	26	5

- ・対象者 世帯構成

単身	夫婦と子	父子・母子等	その他	匿名
25	4	10	22	5

- ・支援実績延べ回数

項目	件数
面談	140件
電話相談・連絡	64件
訪問	17件
同行支援	14件
支援調整会議（プラン策定）	26件
支援調整会議（評価実施）	25件

その他他機関との会議（支援調整会議以外）	8 件
他機関との電話照会・協議	1 4 6 件
緊急食糧支援事業へのつなぎ	2 4 件
他機関へのつなぎ	4 1 件
その他	3 4 件
合 計	5 3 9 件

・関係機関との連携

認定就労訓練事業との連携

今年度 4 名が本事業を利用。プラン毎に支援会議を行い、利用者の就労評価について関係機関と支援情報を共有し、自立支援に向けて支援を行った。

・広報、啓発活動（自立相談支援）

社会福祉協議会ホームページ及び福祉だよりへ掲載

年 7 回福祉だよりにて相談窓口を広報。7 月号にて事業紹介

民生委員・児童委員協議会、小地域ネットワーク会議への参加による情報共有
令和 6 年 10 月 6 日（日）福祉まつりブース内で制度の広報（パネル展示）

④生活困窮者就労準備・家計改善支援一体型事業（家計改善支援事業）

生活困窮者自立相談支援事業の一環として、就労や家計に問題を抱える利用者に対して個別プランを作成し、利用者の就労・家計改善の意欲を引き出す支援に取り組んだ。

・家計改善支援事業

個別プラン作成件数 1 4 件

今年度の重点目標として、コロナ貸付免除者に対しプランを作成し猶予期間中のフォローアップを強化した。

【具体的支援】

税金・公共料金の滞納解消支援

滞納が続いていた利用者に対し、分割納付の提案や支払い計画の見直しを行った。

新型コロナウイルス特例貸付を利用した猶予申請者への個別プラン作成

特例貸付を受け、返済の猶予申請を行った利用者に対し、今後の返済計画や家計管理の見直しを含めた個別プランを作成し、定期的に様子を確認するなど猶予終了後に向け伴走的支援を行った。

生活保護を受給し始めたばかりの利用者への支援

適切な家計管理の助言や滞納改善・生活設計をサポートし、安定した生活基盤の確立未向け支援した。

・就労準備支援事業

個別プラン作成件数 3 件

今年度の重点目標として、受入企業との連携・利用者の受け入れ先の開拓を行った。
（4 か所）

【具体的支援】

就労体験の提供：（6 月～12 月）

地域商店等と連携し、就労体験や地域ボランティアによる支援を通じて、参加者の社会復帰及び就労への準備を支援。地域商店等と連携し、週 1 回・1 時間の就労体験を提供。これにより、実際の仕事の環境を体験し、社会参加への不安を軽減した。

履歴書書き方指導

地域ボランティアによる履歴書の書き方指導を実施。年齢層の異なる地域住民との交流を促進し、実践的な就職活動スキルの向上についても支援した。

セルフチェックシートによる評価

事業開始前後にセルフチェックシートにて評価を実施。参加者のコミュニケーション能力や就労意欲の向上についてグラフ化し参加者へ結果をフィードバックした。

・広報活動

生活困窮者就労準備・家計改善支援一体型事業について周知を深めた。

10月17日 自立支援定例会

10月16日 市役所地域支えあい推進課生活支援係との勉強会

11月22日 市議会議員との勉強会

⑤緊急食糧支援事業（事業利用世帯30世帯）

貧困や孤立などの理由で急に食料が必要な家庭に対して食料支援を行った。

広島県社会福祉協議会より提供されているフードマッチング事業による食料と併用し、世帯支援を行った。

	実利用数	一般世帯	一般世帯の内 生活保護 申請時利用	生活保護 受給者	関係者の 紹介で利用
緊急食糧支援のみ	14	10	9	4	9
県社協フードマッチングとの併用	10	9	3	1	9
県社協フードマッチング事業のみ	6	6	1	0	4
合 計	30	25	13	5	22

⑥法人後見事業

本事業においては、親族や第三者による後見受任が困難な方へ法人後見の受任を行うことにより、権利と財産を保護し安心した日常生活を支援する。重点目標は、かけはし契約者の法人後見移行について検討することであった。

今年度は、かけはし利用者から1件受任（保佐）した。その他、関係機関から法人後見利用についての問い合わせもあったため、相談対応を行った。

⑦竹原市権利擁護支援センター（たけさば）＊新規事業＊

今年度の重点目標として、当年度センター立ち上げに向け中核機関アドバイザーや行政関係機関と連携し先進地訪問・研修参画・企画会議・協議を実施した。

・協議会数 11回 先進地訪問（三原市） 研修・会議参加 8回

広報啓発を目的に金融機関・社会福祉士等と連携し成年後見制度セミナーを企画・開催した。 セミナー合計 約160名参加

（2月14日成年後見制度について、3月17日任意後見制度・多制度利用について）

・相談件数 25件（令和7年1月開所～令和7年3月末）

	1月	2月	3月	合計
初回相談	5	3	1	9
継続相談		0	3	3
広報啓発	8	1	4	13
合計	13	4	8	25

・相談内容

	1月	2月	3月	合計
制度利用に関すること	3	4	1	8
申し立てに係る支援	2	2	3	7
その他	2	0	1	3
合計	7	6	5	18

・申し立て類型について

後見相当 2件 保佐相当 1件 任意後見（将来型） 1件

・ケース検討会議

（毎月1回第3金曜日開催 担当課との定例会議（たけさぽ会議）を含む）

相談内容	1月	2月	3月	合計
ケース会議	4件	4件	4件	12件

ケース検討会議参加者

弁護士、司法書士、医療ソーシャルワーカー、GH職員、本人、親族、行政職員（地域支えあい推進課高齢者支援係・人権推進室）、障害者相談支援センター等

・広報啓発

広報/1月福祉だより 1月竹原市広報

・制度説明

たけはらケーブルネットワーク放送（1月～1月中旬）

民生委員児童委員協議会定例会

（竹原大乘民児協(1/7)、忠海民児協(1/8)、北部民児協(1/10)、吉名民児協(1/16)）

地域ネットワーク会議(1/15)、自立支援協議会(1/16)、竹原市女性連合会(1/20)

庁内連携会議(1/21)、サロンなでしこの会出前講座(3/17)、寿和会出前講座(3/24)

自立支援協議会全体会(3/27)

セミナーの開催

第1回：2月14日（成年後見制度・中核機関について）

第2回：3月17日（信託・保険・任意後見について）

（7）社会福祉の広報・啓発活動（基本目標5④）

①竹原福祉だよりの発行

・年度7回発行（5・7・9・10・11・1・3月）※10月号は共同募金特集号

②ホームページ・SNSの運営及びケーブルテレビ（タネット）の活用

Facebook、ホームページにて本会事業の取り組み・情報、地域の活動を随時掲載するとともに、タネット放送でも随時情報提供を行った。

③福祉意識啓発のための地域福祉講演会やイベントの開催（基本目標4①）

講演会やイベントを通して参加者と協力者のふれあいを深めつつ、福祉活動の啓発に取り組んだ。また、竹原市広報やふくしの駅1階ロビー掲示板にて1年を通して社協事業の広報を行った。

・e-まち講演会の開催（再掲）

・ふくし健康まつりの開催

開催日：令和6年10月6日（日）

会場：ふくしの駅・保健センター周辺

参加者数：約1, 375名

- ・竹原市ふれあい運動会の実施（実行委員会事務局）
開催日：和6年6月9日（日）
会 場：ピースリーホームバンブー運動公園体育館
参加者：119名

④出前講座の充実（基本目標3⑤）

- ・ふれあいサロンや自主グループ等を中心に実施 106件

（7）地域人材確保推進体制整備事業の実施（基本目標4①）

①竹原市福祉・介護人材確保等総合支援協議会の開催

- ・協議会等の開催（竹原地域社会福祉法人協議会活動の会議を活用して実施）
協議会 年2回、企画グループ 年6回

②福祉・介護の人材確保・定着等に関する事業の実施

- ・学齢期から高校、地域住民を対象にした福祉の啓発活動の企画
- ・竹原高校への取り組み
総合的学習時間「KOGENⅢ」医療・福祉講演会への講師派遣 6/26
- ・福祉・介護入門講座（ふくし café in TAKEHARA）の実施
期日：令和7年3月5日（水） 参加者：7名
- ・竹原市生涯現役促進地域連携協議会連携事業
社会福祉法人の中堅職員を対象とした定着支援活動の実施

（8）各種団体、企業等との新たな連携の構築（基本目標4①）

- ・バリアフリー演劇の開催

社会的な孤独孤立を防止する地域共生社会の取組の一環として、誰もが楽しむことができる「バリアフリー演劇」の鑑賞をとおして「共生」について幅広く市民とともに考え、地域の支えあいの取組を推進する機会とし、行政担当課と連携し、社会福祉法人、各関係機関・団体、企業等の協力を得て実施した。

開催日：令和6年9月23日（月）13：00～16：30

会 場：ピースリーホームバンブー運動公園体育館

参加者数：約500名（内関係者51名）

竹原市バリアフリー演劇上演実行委員会の開催 3回

先行上演会の鑑賞（沼隈特別支援学校） 1回

関係者との打ち合わせ会議 4回

東京演劇集団 風、スタッフミーティング他

市内連携係長級会議 6回

バリアフリー演劇の上演についての情報共有、アンケート結果報告他

広報活動

市広報、福祉だより、ホームページ（市・社協）、チラシ（全戸配布）、パンフレット（当日配布）、タネット配信（第2回実行委員会・全編放送）、各種会議定例会で周知した。

4. 介護保険法・障害者総合支援法関係事業

（1）介護保険法関係（基本目標4①）

①ほのぼの訪問介護事業所の運営

- ・経営課題への取り組み（介護保険及び障害福祉サービス共通）
昨年度から、障害福祉サービスの利用者の極端な減少（施設入所や入退院の繰り返し）

に伴い、事業所の収支状況が悪化しているため、各居宅介護支援事業所や相談支援事業所に空き時間の情報提供を行うなど利用者の確保に努めた。

また、慢性的なヘルパーの不足や高齢化への対応として、ハローワークや本会ホームページの採用専用サイトでの継続的にヘルパーの募集を行うとともに、口コミでの募集活動を行ったが、採用には至らなかった。

- ・延べ利用者 4, 115 名（内訳 介護 3, 129 名、予防 986 名）

- ・ヘルパー研修会の実施（毎月第 4 火曜日）

介護サービスの向上とヘルパーの介護技術の向上を目指し、自主研修を実施した。

- ・多様なニーズに対応するための援助体制の整備

利用者のニーズに応じて 営業時間外の援助にも対応できる体制をとった。

（２）障害者総合支援法関係（基本目標 ３⑤）

①竹原市障害者意思疎通支援事業、障害者地域生活支援・社会参加促進事業の受託実施

- ・手話奉仕員派遣事業 12 回

- ・要約筆記奉仕員派遣事業 5 回

- ・勉強会の開催

手話奉仕員連絡会 月 1 回、要約筆記奉仕員 月 1 回

- ・ろうあ連盟講師の学習会の開催 1 回

- ・精神障害者支援事業 4 回（延べ 54 人参加）

「こころの健康」福祉ボランティア講座（活動者研修）の実施

②ほのぼの訪問介護事業所

- ・同行援護サービスの開始

市内に同行援護のサービスを提供している事業所がなく 利用したくてもできない利用者が存在する為、同行援護養成講座を受講し 10 月よりサービス開始した。

（契約件数 2 件）

- ・障害福祉サービス 延べ利用者数 779 名

５．委託事業の運営

市民にとって効率的な事業運営となるように常に全職員が心がけながら、次の福祉事業について竹原市及び広島県社会福祉協議会より受託し、責任をもって運営した。

（１）地域包括支援センター事業（基本目標 ３④）

①地域包括ケア推進に向けての取り組み

- ・会議、連絡調整

ランチ打ち合わせ会（担当者レベルでの事業打ち合わせ） 12 回

竹原市介護支援専門員連絡協議会 12 回

竹原市ヘルパー事業所連絡会 2 回

竹原地域医療介護推進協議会 2 回

在宅医療推進部会 5 回

認知症見守り部会 3 回

認知症啓発映画上映会協力（令和 6 年 9 月 8 日開催）

コミュサポ会議 2 回

精神障害者地域包括ケアシステム 3 回

障害者自立支援定例会議 9 回

保健師栄養士連絡会 5 回

森永ヒ素ミルク中毒の被害者救済事業担当者連絡会議 1 回

中核機関会議 1 回

- ・外部団体の協議会委員等
竹原市地域福祉計画推進委員会 1回
介護保険運営協議会 2回
包括支援センター運営協議会 2回
竹原市生活支援体制整備事業協議体 2回
広島県中央圏域地域包括ケアシステム推進部会 2回
自殺対策ネットワーク会議 2回
地域密着型サービス運営推進会議 9か所 32回
- ・普及啓発
出前講座等 11回 参加者 延べ221人
介護予防、認知症、高齢者制度、感染症対策、権利擁護等について
福祉だよりに地域包括支援センターの専用ページを掲載 一般住民等対象
本会ホームページで事業紹介 一般住民等対象
- ・相談会等開催
きんさいまちの保健室 6回
ふくし健康まつり認知症相談会（10月6日開催） 参加者 45名

②高齢者総合相談支援事業

今年度の重点項目として、市役所新庁舎まるごと福祉相談窓口にて包括職員が高齢者総合相談対応を行い、包括機能の充実を図り、新規相談者の増加につながった。

- ・延べ相談者数 3,376名（相談利用者内訳）

全体相談者数（ランチ含む）		内 訳	
		包括支援センター	ランチ4か所
相談者別	相談者数	相談者数	相談者数
本人	1,708	247	1,461
家族	682	222	460
居宅	60	30	30
医療機関	197	38	159
サービス事業所	174	7	167
行政	187	15	172
民生委員	101	19	82
ランチ（包括）	102	6	96
その他	165	26	139
合計	3,376	610	2,766

- ・相談内容内訳 延べ件数3,958件

	相談内容	相談件数	（内）居宅
総合相談	介護保険サービス	1,206	8
	福祉サービス	149	0
	インフォーマルサービス	67	0
	小地域ネットワーク会議	3	0
	医療	441	0
	その他	65	2
権利擁護	認知症	353	3
	成年後見制度等	10	0
	高齢者虐待	15	1

護	消費者被害	37	0
	日常生活支援事業（かけはし）へのつなぎ	34	0
	その他	6	1
介護 予防	介護予防	1001	0
	介護予防・日常生活支援総合事業	33	0
包括 的継 続的	個別ケース	36	13
	制度	3	2
	その他	0	0
苦情		0	0
上記以外の相談		499	0
合計		3,958	30

・実態把握件数 1,313件

③権利擁護事業（高齢者対象）（基本目標3④）

認知症地域支援推進員と連携し、普及啓発や認知症の人を支える仕組みづくりを推進し、地域ケアパスの作成に取り組んでいる。

・相談対応件数は総合相談内訳表で提示

・普及・啓発

福祉だよりに、認知症や弁護士監修による成年後見制度に関する記事を掲載した。

・権利擁護講演会（権利擁護センターと共催）（再掲）

福祉だより11、1月号にて報告

・高齢者権利擁護ネットワーク事業

権利擁護ネットワーク運営委員会の開催：令和6年11月21日（木）

・認知症サポーター養成講座の開催（キッズサポーター養成講座含む）計109名

対象	日 程	開催場所	参加人数
小学校	6月18日	竹原西小学校4年生	27人
	7月16日	中通小学校4年生	24人
	11月19日	吉名学園5年生	13人
	1月28日	忠海学園5年生	16人
中学校	9月10日	忠海学園7生	10人
	12月5日	吉名学園7年生	19人

・認知症講演会

内 容：認知症とともに生きる～つながりの中で暮らしを紡ぐ～

開催日：令和6年11月20日（水）13：30～15：00

会 場：グリーンスカイホテル竹原

講 師：公益社団法人認知症の人と家族の会広島県支部 若年性担当 堀操様

・会議・連絡調整等

認知症地域支援推進員会議 3回

認知症初期集中支援チーム連絡会 5回

認知症の人と家族の会 5回

認知症カフェ 2か所 8回

広島中央認知症疾患医療センター連携会議 1回

④包括的・継続的ケアマネジメント事業（基本目標3④）

竹原地域ネットワーク会議にて、様々な専門職と協働して自立支援型ケアマネジメント会議を企画・開催した。今年度は会議後の振り返りを重点的にを行い、抽出された地域課題

を行政、関係機関と共有した。

- ・相談件数は総合相談内訳表に提示
- ・竹原地域ネットワーク会議 10回
- ・小地域ネットワーク会議 34回
- ・個別ケース会議 12ケース12回

行政、医療機関、居宅介護支援事業所、サービス提供事業所、障害者支援センター、まると福祉相談窓口等関係者との連携会議を行った。

⑤介護予防ケアマネジメント（基本目標3④）

市内4か所の居宅介護支援事業所が介護予防支援事業所の指定を受け、委託件数は減少しているが、担当件数の推移を見ながら請求を行い、介護予防支援事業所として事業を継続していく。

- ・第1号介護予防支援業務 1, 120件（内委託 634件）
- ・介護予防支援業務 2, 423件（内委託 1, 474件）
- ・介護予防事業
いきいきはつらつ教室事業実施支援（2クール24回の開催・市内4か所）
- ・自主グループ活動
介護予防だよ全員集合 1回
自主グループ63ヶ所（内新規4ヶ所）の立ち上げ及び運営に係る支援 51回

(2)竹原市ファミリーサポートセンター事業（再掲）

(3)障害者地域生活支援事業（再掲）

竹原市意思疎通支援事業、障害者地域生活支援・社会参加促進事業

(4)福祉バス介助員派遣事業

福祉バス介助員派遣事業191回（市受託事業、元気たけはら事業から協力会員が添乗）

(5)障害者虐待防止センター事業（再掲）

(6)生活困窮者自立相談支援事業（再掲）

(7)生活困窮者家計改善支援事業（再掲）

(8)ふくしの駅運営管理

福祉、介護等に関する各種会議、研修、ボランティア活動等、幅広い利用があった。

- ・3階研修室利用状況

開館日数	298
利用日数	281
延べ利用回数	701

(9)生活支援体制整備事業（基本目標2②）

介護予防及び地域づくりの為に生活支援コーディネート業務を実施した。

①地域住民の支え合い意識の向上

地区社協交流研修会、ふれあいサロンのブロック別交流会、サロンミーティング、e-まち講演会の開催、各種会議・定例会で事業を周知した。

- ・地区社協・ふれあいサロン交流研修会（ブロック別会議）の開催（再掲）
- ・地区社会福祉協議会との協議の場（協議・情報共有）の開催（再掲）
- ・サロンミーティングの開催（再掲）
- ・仁賀町地域住民と県立広島大学生とのワークショップの開催 計25名
- ・小地域支え合い体制づくり推進事業新規指定（再掲）
- ・地区社協基礎データの更新（再掲）
- ・e-まち講演会の開催（再掲）
- ・事業広報・周知について

福祉だより 5・11月号へ関連記事を掲載

ふくし健康まつり(10月6日)にて事業紹介及びパネルを展示

ふくしの駅1階掲示板にて事業紹介・活動紹介

②地域の生活支援ニーズ・社会資源の把握

竹原市民生委員・児童委員協議会(民児協)の定例会や各種会議等への参加による地域課題・個別ケース・地域資源に係る情報共有と情報提供による連携の促進を図った。

・民児協定例会への参加 12回、各定例会 48回 計60回

・関係機関会議への参加による事業の周知・広報・情報共有

会議名	参加回数	参加理由等
竹原地域ネットワーク会議	2回	地域支援コーディネーターとして地域情報を元にした事例検討での助言・提案
在宅介護支援センター打合せ会議	9回	関係機関との情報共有

・小地域ネットワーク会議の開催 34回

高齢・障害・児童・生活困窮等の中核となる相談支援機関に属する専門職、行政職員、民生委員児童委員等が相互に連携を強化し、気がかりな方や世帯及び要支援者を早期発見し、早期に地域資源を含めた多機関による包括的な支援が実施できるよう、情報共有することを目的に開催した。

対象地区(ブランチ)	地区	回数	合計
竹原大乘地区(ブランチ:せとうち・むなこし)	6地区	12回	34回
北部地区(ブランチ:ゆさか)	4地区	8回	
吉名地区(ブランチ:むなこし)	3地区	6回	
忠海地区(ブランチ:せいけい)	4地区	8回	

相談件数:延べ341件

主な内容:病気や健康・障害、介護、地域・家族との関係他

会議終了後に把握した課題を専門機関等と役割分担し対応。対応が難しい複雑複合案件はまるごと福祉相談窓口で対応。

・仁賀町地域住民と県立広島大学生とのワークショップの開催(再掲)

地域の現在の課題やここ数年で地域の変化行政社協に求める事、地域住民が出来る事等を協議した。

・竹原市地域生活課題に関する実態調査の実施

行政担当課と連携し、竹原市内に居住する「社会的孤独・孤立の状態」にある人とその世帯に関する実態を把握し、今後の支援策の検討を行う為、地区社協関係者に配布した。

地区社協関係者 232/391名回答(回収率59.3%)

③第3層レベルの体制づくりを支援、ニーズと取り組みのマッチング

・地区社協・ふれあいサロン交流研修会(ブロック別会議)の開催(再掲)

・地区社会福祉協議会との協議の場(協議・情報共有)の開催(再掲)

・仁賀地域に関する情報共有会議の開催(年12回)

仁賀地区社協・行政(まちづくり課・社会福祉課)・市社協とで協働のまちづくりの福祉部会と地区社協についての合流に向け、組織体制の在り方などについて協議した。

・仁賀町地域住民と県立広島大学生とのワークショップの開催(再掲)

・仁賀町社協地域福祉活動計画策定(3ヶ年)の作成支援

・小地域支え合い体制づくり推進事業新規指定(再掲)

- ・新規サロン立ち上げ支援（再掲）
忠海地域のサロン(子ども食堂)では、地域の企業や福祉法人の協力を得て開催した。
- ・サロンミーティングの開催（再掲）
- ・社会福祉法人平成会多機能型事業所あさひと連携した地域貢献事業の実施
(買い物外出送迎事業)
地域内の自治会・サロンとあさひとで連携会議を開催。要望や運行体制等を協議した。
また、対象地域へチラシ・カレンダーの配布や事業を周知。

運行頻度	運行回数	利用者延人数
月2回	23回	106名

(10) 重層的支援体制整備事業業務（基本目標4①）

(竹原市地域まるごと支えあい体制づくり事業)

地域共生社会の実現を目指すため、多機関協働事業の推進、参加支援事業の実施、アウトリーチ等を通じた継続的支援を行った。

① 多機関協働の推進

- ・まるごと福祉相談窓口

相談件数 126件（実人数）

相談経路

本人	18	民生委員児童委員	20
家族・親族	15	専門職	57
その他（近隣・知人など）	16		

相談方法

電話	40	来所	76
その他（各種会議など）	10		

相談内容（重複あり）

病気や健康、障害	26	地域との関係	11
住まい	17	家族との関係	26
収入・生活費	31	子育てのこと	6
家賃やローンの支払い	6	介護のこと	19
税金や公共料金の支払い	8	ひきこもり・不登校	19
債務について	5	DV・虐待	2
仕事探し、就職	10	食べるものがない	5

- ・たけはらまるごと会議に関する連携・調整

竹原市庁内連携係長旧会議 10回

まるっとコア会議 47回

たけはらまるっこ会議 1回

竹原市自立支援協議会定例会議 12回

精神障害者地域包括ケアシステムWG 12回

特別支援教育学習交流会 3回

② アウトリーチ等を通じた継続的支援

- ・小地域ネットワーク会議 34回

相談件数 新規 266件 継続 103件

相談内容（重複あり）

病気や健康、障害	1 5 3	地域との関係	3 7
住まい	1 5	家族との関係	3 3
収入・生活費	9	子育てのこと	2
家賃やローンの支払い	0	介護のこと	5 3
税金や公共料金の支払い	1	ひきこもり・不登校	7
債務について	0	DV・虐待	0
仕事探し、就職	2	食べるものがない	0
仕事上の不安やトラブル	0	その他	2 9

③参加支援

- ・地域資源、支援事業等の把握、情報収集
- ・竹原市民生委員・児童委員協議会（民児協）理事会・定例会への参加による地域課題・個別ケース・地域資源に係る情報共有と情報提供による連携の促進（再掲）
- ・地区社会福祉協議会との協議の場（協議・情報共有）の開催（再掲）
- ・地区社協基礎データの更新（再掲）
- ・竹原市地域生活課題に関する実態調査の実施（再掲）
- ・竹原地域ネットワーク会議への参加（再掲）
- ・在宅介護支援センター打合せ会議への参加（再掲）
- ・バリアフリー演劇の開催（再掲）

④地域づくり支援

どこに相談をしたらいいかわからないなど困りごとがある住民、民生委員児童民生委員等に相談窓口を知ってもらうため事業広報・周知を行った。

- ・地区社協・ふれあいサロン交流研修会（ブロック別会議）の開催（再掲）
- ・地区社会福祉協議会との協議の場（協議・情報共有）の開催（再掲）
- ・仁賀地域に関する情報共有会議の開催（再掲）
- ・仁賀町地域住民と県立広島大学生とのワークショップの開催（再掲）
- ・仁賀町社協地域福祉活動計画策定（3ヶ年）の作成支援（再掲）
- ・小地域支え合い体制づくり推進事業新規指定（再掲）
- ・新規サロン立ち上げ支援（再掲）
- ・サロンミーティングの開催
- ・社会福祉法人平成会多機能型事業所あさひと連携した地域貢献事業の実施（再掲）
- ・e - まち講演会の開催（再掲）

6. 各種事業

(1) 生活福祉資金貸付事業（基本目標3③）

今年度の重点目標として、資金貸付相談を希望される相談者に対して困窮状態のみ把握するのではなく相談者の背景や基本情報・生活の困りごとをしっかりとキャッチできるようにインタビューを丁寧に行うことを心掛け事業に取り組んだ。

家計管理の課題がある方には家計改善支援事業と連携し、猶予期間中のフォローアップを強化した。(対象者：4名)

①生活福祉資金

低所得者(生活保護)世帯や高齢者・身体障害者世帯に対し、低利若しくは無利子で貸し付けるとともに必要な援助指導を行い、その世帯の経済的自立と生活意欲の助長促進を図り、安定した生活を営めることを目的に事業を実施した。

・令和6年度貸付状況

(単位：円)

区 分	申 込		貸 付 決 定	
	件 数	金 額	件 数	金 額
福祉資金	0	0	0	0
本年度計	0	0	0	0
前年度までの計	263	166,914,430	253	155,258,430
合 計	263	166,914,430	253	155,258,430

償還実績 前年度までの合計 153,209,311円
 本年度 131,440円
 免除金額 0円
 計 153,340,751円

償 還 率 98.76%

相談件数	計	21件
	緊急小口資金	11件
	福祉費	3件
	総合支援資金	3件
	教育支援資金	4件
	不動産担保貸付	0件

・生活福祉資金貸付制度に関する会議等

令和6年 6月24日(月) 令和6年度生活福祉資金貸付事業新任職員研修
 令和6年10月17日(木) 生活福祉資金勉強会
 令和7年 1月31日(金) 令和6年度生活福祉資金貸付事業担当者会議

②新型コロナウイルス感染症に係る特例貸付（フォローアップ）事業

令和5年度より特例貸付に係る返済が困難で生活再建に支援が必要な借受人を対象としたフォローアップ事業が開始された。緊急小口資金については本年度12月31日をもって最終償還期限を迎える借受人が大半であり、広島県社協によって区分された償還完了世帯及び未償還世帯の借受人に対するフォローアップ支援を本年度重点的に行った。

今年度は償還免除者・償還完了者を含む借受人に対するアウトリーチを重点目標として掲げ、フォローアップ支援を展開した。(総アウトリーチ件数 535 件)

・令和6年度相談対応件数

月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
具体的支援	2	1	9	10	98	7	3	46	84	3	52	6	321
情報提供	4	1	0	7	1	2	2	5	1	0	2	4	29
支援関係機関へのつなぎ	2	0	0	2	0	2	1	1	0	0	2	5	15
傾聴	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	4	1	7
その他	0	0	0	0	3	3	2	0	0	0	0	0	8

・令和6年度フォローアップ支援件数

月 項目	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
手紙・文書	0	0	0	5	97	1	4	46	77	4	52	8	294
電話	5	3	6	7	33	4	4	3	35	7	6	14	127
来所（面談）	2	1	3	6	2	5	0	2	10	0	2	0	33
訪問	0	0	0	4	5	2	6	0	12	2	13	16	60
その他（メール等）	1	0	0	0	0	0	2	1	14	1	2	0	21
計	8	4	9	22	137	12	16	52	148	14	75	38	535

・コロナ特例貸付フォローアップ支援運用に係る会議等

令和6年 6月 7日（金）第1回償還促進説明会

令和6年 7月26日（金）第1回フォローアップ相談支援研修

令和6年 9月24日（火）第2回償還促進説明会

令和6年11月20日（水）関係機関合同会議

令和6年12月12日（木）第3回償還促進説明会・フォローアップ支援担当者会議

令和7年 2月21日（金）第2回フォローアップ相談支援研修

・コロナ特例貸付フォローアップ支援に係る広島県社会福祉協議会との訪問協議

内 容：コロナ特例貸付借受人未応答層へのアプローチ状況

第1回 令和6年 7月4日（木）

第2回 令和6年12月2日（月）

・特例貸付利用後の生活状況の変化について事例共有

③緊急援護・生活安定資金

低所得者世帯等へ緊急に必要とする資金を貸し付け、生活の安定に資することを目的に事業を実施した。

今年度の重点目標として、貸付相談を希望される相談者に対して困窮状態のみ把握するのではなく相談者の背景や基本情報・生活の困りごとをしっかりとキャッチできるようインターワークを丁寧に行うことを心掛け事業に取り組んだ。

また、家計管理の課題がある方には家計改善支援事業と連携し、猶予期間中のフォローアップを強化した。（対象者：2名）

・令和6年度 貸付状況
緊急援護資金

区 分	市分 原資 2,200,000円		(単位：円)	
	申 込		貸 付 決 定	
	件 数	金 額	件 数	金 額
本 年 度 計	15	370,000	15	370,000
前年度までの計	728	28,643,986	679	28,166,986
合 計	743	29,013,986	694	28,536,986

償還実績 前年度までの合計 26,324,336円
本年度 236,000円
計 26,560,336円

償 還 率 93.07%

不承認・申請取り下げ件数 合計0件

生活安定資金

区 分	県分 原資 1,500,000円		(単位：円)	
	申 込		貸 付 決 定	
	件 数	金 額	件 数	金 額
本 年 度 計	0	0	0	0
前年度までの計	205	9,875,000	202	9,775,000
合 計	205	9,875,000	202	9,775,000

償還実績 前年度までの合計 9,068,000円
本年度 0円
計 9,068,000円

償還率 92.76%

本貸付制度は、長年運用がなく、緊急援護資金という同様の貸付制度にて運用しており、今後も運用の見込みがないため、時効成立者及び死亡確認者について状況整理を行い、令和5年度をもって運用を停止し、令和7年度以降に広島県社会福祉協議会に原資を返還する予定である。

高齢者住宅整備資金

この資金は、平成5年度で県の貸付制度が廃止。償還業務のみが残っている。

区 分	(単位：円)			
	申 込		貸 付 決 定	
	件 数	金 額	件 数	金 額
合 計	41	78,711,000	38	73,640,000

償還実績 前年度までの合計 71,857,790円
本年度 100,000円
計 71,957,790円

償 還 率 97.7%

(2) 共同募金事業（基本目標 5②）

竹原市共同募金委員会事務局を運営し、次表の募金実績となった。

① 募金実績

・ 令和 6 年度 共同募金実績表

(単位：円)

区 分	本年度募金額	前年度募金額	前年度比
戸別募金	3,770,800	3,848,550	△77,750
街頭募金	138,123	102,899	35,224
法人募金	624,999	637,999	△13,000
職域募金	389,133	401,978	△12,845
学校募金	87,269	79,677	7,592
その他の募金	236,210	252,300	△16,090
合 計	5,246,534	5,323,403	△76,869

② 配分実績（令和 5 年度募金を令和 6 年度で配分、本会事業費に充当）

令和 5 年度募金実績額 5, 3 2 3, 4 0 3 円

県共同募金会直接配分金 △2, 0 0 2, 0 0 0 円※

特例地域配分 3 3 2, 1 4 1 円

差引後 竹原市地域配分金 3, 6 5 3, 5 4 4 円

※令和 4 年 9 月末現在の住民基本台帳世帯数 12,064 に 0.9 を乗じ（共同募金基礎世帯数）それに、60 円を乗じたものと令和 4 年度共同募金実績額に 0.25 を乗じた額を合わせたもの。

(単位：円)

内 訳	配分金額	説 明
地区社会福祉協議会	902,730	市内 19 地区社協
ボランティアグループ	513,000	13 ボランティアグループ
社会福祉協力校	630,000	市内 12 校
団体助成	1,080,000	市老連、市民児協他 3 団体
地域福祉事業	527,814	地域福祉啓発活動等
計	3,653,544	

(3) 基金運営事業（基本目標 5②）

本会が管理する基金及び積立金の運営について、基金管理運営委員会を開催し、基金の運営状況の報告や助成事業の審査等を行い、適正な運営と有効な活用に努めた。

① 基金運営委員会の開催

令和 6 年度助成事業への応募が無かったことから委員会は開催しなかった。

② 基金及び積立金運営状況

・ 基金及び積立金の積立状況

(単位：円)

基金の種類	基金積立額			
	前年度繰越額	当年度積立額	取崩額	次年度繰越額
福祉基金	8,110,799	180	0	8,110,979
地域福祉振興基金	38,031,535	61,448	3,837,000	34,255,983
ボランティア基金	56,224,321	0	0	56,224,321
事業積立金	40,781,795	0	0	40,781,795

・基金及び積立金事業

(単位：円)

基金の種類	基金事業			
	前年度残額	当年度受入額	当年度支出額	次年度繰越額
福祉基金	0	0	0	0
地域福祉振興基金	0	3,840,262	3,840,262	0
(備考)		基金取崩、利息等	積立、助成金	
ボランティア基金	632,011	11,773	393,153	250,631
(備考)		寄付金、利息		
事業積立金	0	0	0	0

③基金及び積立金助成等事業の状況

・申請なし

(4)福祉機材等貸出事業

電動ベッド	延べ貸出件数	11件	
車いす	延べ貸出件数	46件	
レクリエーション用具他	延べ貸出件数	67件	合計124件

(5)竹原地域社会福祉法人協議会事業(基本目標4①)

福祉・介護人材養成事業を中心に事務局を運営した。(再掲)